

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,796,062	流動負債	5,135,571
現金及び預金	3,222,725	支払手形	2,279,034
受取手形	1,977,313	買掛金	930,348
売掛金	2,684,271	一年内返済予定長期借入金	979,922
商品及び製品	813,827	未払金	97,386
仕掛品	297,392	未払費用	261,055
原材料	368,965	未払法人税等	203,897
前渡金	17,116	未払消費税等	50,758
前払費用	39,381	前受金	193,391
繰延税金資産	87,807	役員賞与引当金	55,000
未収入金	66,993	製品保証引当金	13,000
関係会社短期貸付金	208,000	その他	71,776
その他	16,147		
貸倒引当金	△ 3,882		
		固定負債	3,035,057
固定資産	4,468,914	長期借入金	2,076,595
有形固定資産	2,817,046	繰延税金負債	250,353
建築物	677,501	退職給付引当金	439,134
構築物	15,979	役員退職慰労引当金	266,894
機械及び装置	12,000	その他	2,080
車輛運搬具	65,736		
工具器具備品	18,695	負債合計	8,170,628
土地	2,027,132		
無形固定資産	131,428	純資産の部	
ソフトウェア	23,540	株主資本	6,078,398
電話加入権	11,519	資本金	620,000
ソフトウェア仮勘定	96,000	資本剰余金	527,874
その他	368	資本準備金	482,273
投資その他の資産	1,520,440	その他資本剰余金	45,601
投資有価証券	89,665	利益剰余金	4,939,057
関係会社株式	686,836	利益準備金	71,700
関係会社出資金	241,960	その他利益剰余金	4,867,357
長期貸付金	11,504	別途積立金	1,274,000
関係会社長期貸付金	286,000	繰越利益剰余金	3,593,357
長期前払費用	1,349	自己株式	△ 8,532
保険積立金	157,838	評価・換算差額等	15,948
その他	51,607	その他有価証券評価差額金	15,948
貸倒引当金	△ 6,322	純資産合計	6,094,347
資産合計	14,264,976	負債及び純資産合計	14,264,976

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

売 上 高		14,615,697
売 上 原 価		10,990,420
売 上 総 利 益		3,625,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,830,284
営 業 利 益		794,992
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65,970	
受 取 賃 貸 料	26,334	
そ の 他	11,384	103,690
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,364	
社 債 利 息	142	
売 上 割 引	9,517	
為 替 差 損	40,447	
そ の 他	6,286	97,758
経 常 利 益		800,924
税 引 前 当 期 純 利 益		800,924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	252,914	
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,613	219,301
当 期 純 利 益		581,622

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成27年4月1日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成28年3月31日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	1,274,000	3,054,150	4,399,850	△ 8,050	5,539,674
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 42,416	△ 42,416		△ 42,416
当期純利益		581,622	581,622		581,622
自己株式の取得				△ 482	△ 482
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	539,206	539,206	△ 482	538,724
平成28年3月31日残高	1,274,000	3,593,357	4,939,057	△ 8,532	6,078,398

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	28,686	28,686	5,568,361
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 42,416
当期純利益			581,622
自己株式の取得			△ 482
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 12,738	△ 12,738	△ 12,738
事業年度中の変動額合計	△ 12,738	△ 12,738	525,986
平成28年3月31日残高	15,948	15,948	6,094,347

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

月別総平均法に基づく原価法および新聞包装ラインの仕掛品については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	452,288千円
土 地	1,649,759千円
計	2,102,047千円

② 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	227,352千円
長期借入金	769,295千円
計	996,647千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,284,054千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	832,512千円
長期金銭債権	286,000千円
短期金銭債務	234,623千円

(4) 保証債務

保証先	金額 (千円)	内容
STRAPACK (THAILAND) CORP., LTD.	48,000	借入債務
サンキュー化成株式会社	53,596	仕入債務
計	101,596	

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,072,177千円
仕入高	2,130,719千円
営業以外の取引高	83,514千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	2,836,290 株
------	-------------

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	8,920 株
------	---------

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,416 千円	15.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	42,410千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与および退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併に伴う土地の時価評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、経理規程および販売管理規程に沿ってリスク低減を図ると同時に、取引信用保険により貸倒リスクをヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(長期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは経理規程に従い、外貨建て取引に係る売掛金および買掛金に対する為替予約以外の取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,222,725	3,222,725	-
(2)受取手形及び売掛金	4,661,585	4,661,585	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	77,115	77,115	-
(4)支払手形及び買掛金	3,209,383	3,209,383	-
(5)長期借入金	3,056,517	3,078,872	22,355
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

2. 非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	STRAPACK , INC.	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売 (注2)	979,174	売掛金	281,454
	STRAPACK NV/SA	所有 間接 100% (注1)	製品の販売	製品の販売 (注2)	561,748	売掛金	162,450
	STRAPACK (THAILAND) CORP.,LTD.	所有 直接 80%	製品・原材料 の購入	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	53,592 4,652	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	208,000 126,000 20,638
	サンキュー化成 株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	利息の受取 (注3)	1,749	長期貸付金 未収入金	160,000 846

- (注) 1. STRAPACK NV/SA の出資比率は、STRAPACK UK LTD. が99.75%、当社が0.25%であるため、間接所有分を含め、実質的に当社の100%子会社であります。
2. 製品の販売は、市場価格を勘案のうえ、価格を決定しております。
 3. 資金の貸付における金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
取締役	下島 敏男	被所有 38.15%	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注)	991,647

- (注) 当社は、銀行借入に対して取締役下島敏男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,155円48銭
1株当たり当期純利益	205円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。